

# OECD著『教師の現職教育と職能開発 OECD諸国の事例比較』が示す「教師の資質能力」

著者名(日)	富田 福代
雑誌名	教育総合研究叢書
巻	1
ページ	2013/01/070:00:00
発行年	2008-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1084/00000050/">http://id.nii.ac.jp/1084/00000050/</a>

OECD 著『教師の現職教育と職能開発 OECD 諸国の事例比較』  
が示す「教師の資質能力」

Teacher Quality Described in  
“STAYING AHEAD: In-service Training and Teacher Professional Development”  
(OECD)

富田 福代 \*  
Fukuyo TOMITA

抄 録

本書は、OECD加盟国8か国の教育改革における教師教育を、現職教育の制度を中心としてまとめた報告書の翻訳本である。10年の年月を経た現在では、本書内容は世界的な教育改革の経緯と、日本の教師教育の状況を映し出す貴重な資料となるため、教師の資質能力の向上をテーマとする研究の、理論構築のための基本文献のひとつとして取り上げる。本稿では、その「解説」に記載された内容を中心に、「教育改革の進行」「日本の教師教育の変化」「教職の研修制度」「大学と教師教育」の観点で全体内容を再分析する。

1. はじめに — 研究テーマ「教師の資質能力の向上」

関西国際大学における研究「ステークホルダーが求める初等教育教師の資質能力とその養成課程に関する実証的研究」は、教育の現代的課題である学校教育の質の向上を図る上で、最も中心的な役割を果たす教師の「資質能力の向上」をテーマに取り上げている。研究の最終目標が研究母体である関西国際大学の教職課程の改善につながることであるため、研究自体は主に学部教員養成に焦点をおいているが、現職教育を含めて広く教師教育として教職全体をとらえて調査研究を進めている。

本研究の理論的枠組みのひとつとして取り上げた本書『教師の現職教育と職能開発 OECD 諸国の事例比較』は、外国と日本における教師の資質能力の捉え方と、広く資質能力の向上政策を理解する上で大きな示唆を与えてくれる。本書は、教育改革という世界的な動向を背景に教師の資質の向上をテーマに、OECD が1998年に英語でまとめた報告書『STAYING AHEAD: In-service Training and Teacher Professional Development』を日本語にして、2001年に発刊した翻訳書である。本書が扱う内容は、主に現職教育を中心とした教師教育を、教師のライフコースの観点から「職能開発」として広範囲にとらえて、OECDに加盟する8か国（ドイツ、アイルランド、日本、ルクセンブルク、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ）を取り上げ、それぞれの制度（主として財源、政策）や実態を比較研究してまと

---

\* 関西国際大学教育学部 教育総合研究所学内研究員

めている。

今日の急激な教育改革の流れの中で、10年前の状況を扱った本書を取り上げる意味は、教員養成制度を単に学部養成という枠組みに限定せず、国により異なる教師教育として広く柔軟な発想で扱っており、現代社会の文脈においても、なお重要な内容として受け止めることができる点にある。また、教育のグローバル化は、ヨーロッパやアジアという地域間格差や時間差を徐々に縮小し、問題の共有化や政策の共通化を促進しているが、その点においても本書が示す「教師の資質の向上」という課題は、時空間と文化を越える今日的テーマでもある。

以下、筆者が本書「解説」(pp. 217-221)で記した内容を参照しつつ、本研究テーマを通して、「教育改革の進行」、「日本の教師教育の変化」、「教職の研修制度」、「大学と教師教育」の4つの側面で本書内容の再分析を試みる。

## 2. 教育改革の進行

教育改革は、今や日本においてもあらゆる学校段階で具体化され取り組まれているが、本書では、教師の職能開発としての現職教育を、従来比較的関連させて語られてこなかった教育改革という角度から取り上げて、直接教育実践を担う教師の質の向上を重要な課題としている点が特徴的である。

OECDの本報告書が書かれた10年余り前は、日本においても「総理大臣の私的諮問機関である教育改革国民会議の「報告」(2000年12月22日)がなされ、従来にもまして社会全体に教育改革への関心が高まっていた」(p. 217)時代である。そして、「こうした背景には近年の日本の子どもをめぐる深刻な問題状況があり、マスコミでは不登校、学級崩壊、少年犯罪など、子どもについての問題が連日のように取り上げられ、行政に緊急な対応を迫っていた」(p. 217)という当時の記述内容は、皮肉なことに、度重なる教育問題や子どもによる事件の報道が示す2008年現在の社会状況とそれほど大きな差異は見られない。この記述を見る限り、日本を始めとした各国における教育の、この10年の歩みに大きな改善や目覚ましい進展がみられなかったことになる。しかし、このことは、むしろ教育問題の難しさを示すものだと考えられ、現在でも各国が新たな政策を展開しており、教育改革の重要性が以前にもまして重要になっている。

また、「解説」の中の教育改革の方向の記述として、本書「まえがき」のOECDの四冊の既刊書を例に、「今やこのような教育改革は日本のみならず世界的な流れであり、各国の行政上の最重要課題のひとつである」とし、「各国政府の財政難から必然的に求められる予算の効率的運用は、決して教育の領域も聖域とみなさず、その点においても教育改革の必要性が主張されている。これは、教育改革の中核である学校教育について、その制度改革だけでなく、効率性を追求すると同時に、その質を具体的に問うことになる子どもの学力の向上という明確な成果を求める」と記している。

日本でも2007年4月から43年ぶりに全国学力試験が再開され、また、学校現場の自己点検評価と併せて教育の質に関わる評価制度が全国で普及している。さらに学校現場では財政難を理由に効率性が求められ、それまで馴染みにくいと言われた教育界においても、費用対効果が語られることは少なくなく、既に市場原理が教育活動上の重要な根拠となってきた。本書が示唆した教育の

成果を求める教育改革は、この10年で日本でも各地域や学校レベルで着実に進展して浸透しており、その中で教師が果たす役割は大きく変化してきたといえる。

### 3. 日本の教師教育の変化

世界的に教育改革が進行する中で、日本における教師に求められる役割もこの間に大きく変化している。「各国の具体的な教育政策は多様であっても、学校教育が教育の中核をなし、また教師が教育改革の担い手として学校教育の質を左右するという、比較的新しい教師の役割に対する共通の認識があることを示している」(p. 218) という本書の内容は、「教師の資質能力の向上」として、日本でも危機感をもって語られるようになってきた。中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」(2002年2月21日)、「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(2006年7月11日)では、現状を踏まえた社会の要請に対応する教師の役割が求められ、その中で提言された「教員免許の更新制」が現実化されており、2009年度の本格実施に向けて法整備がなされ、試行として具体化し進行している。これで、現職教員を含めた教職全体に、教師として「最新の知識や技術」を求める新たな制度が始まることになる。さらに、欧米の教員養成が大学院レベルであるとして、より高度な専門性を求める「教職大学院」が2008年度より19大学で設置され、新たな教師教育がスタートしている。

また、教員養成の内容にも大きな変化が見られる。「近年になり、日本でも教師の在り方に注目が集まり、教師の専門性や教師論などの研究が盛んに行われるようになってきた。従来の教育実践研究に加え、実践力を伸ばすような職能開発もいろいろな角度から研究されている」(p. 218) とあるように、この10年で教員養成における「理論」と「実践」のバランスや相互関連の調整が進んだことが挙げられる。日本において教員養成における実践の重要性の認識が高まり、教員養成カリキュラムにおける実践的な科目の導入や、学校現場の体験学習が重要視されるようになってきている。

現在では、日本においても教師の資質の向上は教育実践力の向上であり、学校現場の体験を通して育成されるという理論が、多くを占めるようになってきている。しかしながら、本書が取り扱う欧米諸国の教員養成では、実践と理論の問題は当時においてもある程度の決着がみられており、既に学部卒業後の教員養成コースや大学院レベルでの教員養成など、高度な学術的基礎のもとに実践を積み上げる教員養成の形態が一般的となっており、ここでも日本の現状との格差がみられる。

### 4. 教職の研修制度

本書は当時の日本の教師教育の特徴として、日本の教育改革や教師教育制度が他の国々と際立った違いを見せていることを次のように指摘している。

生徒に高い学力水準を達成させることだけが、教師の職能開発の目的ではない。そして、国によってこれが主要な問題ではないところもある。たとえば、アメリカと日本ではまったくの対照をみせている。(中略) 一方、生徒がテストで良い成績を挙げ、厳格な国家制度で教育

水準を維持している日本では、その制度内に多様性と創造性が欠如していることが最大の問題だと考えている。すなわち、以下の章で論じるように、この国における改革努力は生徒と先生がより柔軟な考え方を持つことが目的なのである。(pp. 12-13)

そのひとつの根拠として、各国が「トップダウン」方式の行政や大学などの公的組織の主導で研修を行っているが、日本では世界に類がない程に発展した民間教育研究団体や教師のネットワークによる現職教育が実施され、各国と日本の教師の現職教育に対する意欲や問題意識の違いを生んでいるとしている。また、教職から離れて一定期間民間企業で働くという研修なども、「教科の知識や教授法という実践的な内容を研修の中心においている他の国々と比べるとかなり異色である」(p. 18, p. 23) としている。

本書での指摘はないが、教員養成課程の必修として介護等の体験が課せられる国も日本の他に例がなく、このような指導技術に直結しない研修や教職課程の内容は、教育実習期間が諸外国に比べて極端に短い日本の教員養成の特徴と併せて大きな特徴になっている。

さらに、近年日本でもやっと重要視されてきた学校管理職としての校長のリーダーシップに関して、本書では、教育改革の実施と学校での現職教育を進めるリーダーシップと指導力が求められ、学校経営を行う上で必要な校長の資質の向上を図るための研修や制度が諸外国で整備されていることを既に指摘している。(p. 37, p. 55)

## 5. 大学と教師教育

本書が依拠している教育研究方法は、「学校開発」(school development)や「学校効果」(school effectiveness)「学校改善」(school improvement)と呼ばれる、1980年代から欧米で発展してきた比較的新しい教育学の研究が基礎になっている」(p. 218) とある、実証的、実践的な研究領域である。それは、学校教育や教育活動を対象にして、社会学的手法、心理学的手法、民族学的手法、比較教育学的手法などを用いて研究調査し、教育行政や教育改革を関連させながらその効率性や教育効果を教育学的观点で明らかにする総合的な学問領域である。欧米における教育改革は主にこの分野における研究成果を基盤に政策化され実施されているが、日本においては十分に成熟した研究領域にはいたっておらず、大学や研究機関が学校教育や社会のニーズに対して、学術的根拠をもって総合的に対応する体制が確立されているとは言えない状況にある。

しかしながら、教師教育における日本の大学の役割も大きく変化しており、教員養成から広く教師教育全体を見通した研修を担う役割を期待されている。2009年度から開始される教員免許の更新制度では、教員養成系大学だけでなく、多くの大学に更新講習の機能が求められている。また、2008年3月告示の新学習指導要領では、小学校に英語教育を中心とした「外国語活動」が導入され、小学校教師のための研修機能が大学にも期待されている。

筆者が「解説」で書いた「多くの国が大学卒業後直ぐに教壇に立って活躍できる実践力の習

得を目的にした教員養成を行っているが、従来の日本の教員養成は教職に必要な実践的な知識・技術に多くの時間をさいたり重点を置いてきたとは言えない(32頁)。また、多くの国の教員養成を行っている大学が、現職教育を提供する中心的役割も果たしているが(32～33頁)、日本ではその役割は十分とは言えない」という内容は、現在では大きく修正され、教員養成の実践力養成の重点化とともに、日本の大学の役割が転換してきていることは明らかである。

## 6. おわりに — 教師の資質能力と現職教育

急激に変化する社会に速やかに対応し、急速に進歩する科学技術や知識を自ら学ぶ能力が求められるこれからの「知識基盤社会」では、時代の要請に沿って継続して行われる現職教育は、教員養成にも増して重要な役割を担っている。教師の在り方に大きな影響を与えた ILO・ユネスコの「教員の地位に関する勧告」(1966年)でも、現職教育の重要性が強調されているが、これまでのような教員養成段階の充実が優先される段階では、この重要性が十分に認識されることはなかったといえる。広く専門職としての教職が望まれる現在では、本書が明らかにしている各国の現職教育の内容は、今後の日本の教師の資質能力と専門性の向上を考える上で重要な示唆を提供し、教員養成段階の今後の方向を示すものと考えられる。本稿では日本の現職教育が、諸外国と異なる特徴を示すことが明らかになったが、日本が先進の制度や運用を外国から学ぶとともに、幅広い知識や技術を大切にするこれまでの日本の教師教育のよさと特質を十分に生かすことが重要だと考える。

近年のイギリスの教師教育では、「Learning and Teaching」(学び教える)という言葉が頻繁に使われる。イギリスの教師は不断の研修を使命として、日々の教育活動にあたることが求められる。筆者が本書「解説」の最後に書いた10年前の一節を引用して、「教師の資質能力の向上に求められる教師の資質能力」を明らかにする、関西国際大学の研究「ステークホルダーが求める初等教育教師の資質能力とその養成課程に関する実証的研究」につなぐまとめとしたい。

ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」(1966年)が専門職としての教職をかかげてから35年を経た現在でも、教職は専門職として十分な社会的認知をうけることなく準専門職とされる。教職が専門職としての地位を獲得するためにも、現職教育を通して専門職にふさわしい資質の向上を図ることが望まれる。「良い教師は良い学習者である」(20頁)という一文は、短いながらも本書が主題にしている現職教育の重要性と教職の在り方を雄弁に物語っている。

(p. 221)

### 【参考文献】

中央教育審議会答申「今後の教員免許制度の在り方について」2002年2月21日

中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」2006年7月11日

ILO・ユネスコ「教員の地位に関する勧告」1966年

OECD 著，奥田かんな訳『教師の現職教育と職能開発 OECD 諸国の事例比較』2001 年 5 月

## Abstract

This is a translation book of the OECD report on teacher education, especially focusing on in-service training on teachers, under the circumstance of education reform of each 8 countries out of the OECD members. 10 years later, the book clearly helps to explain how the world-wide education reform was done and how the situation of Japanese education was changed. The book is now used to formulate a theoretical framework on the research project of 'teacher quality'. Then this article aims to re-analyse the book by referring the context described in "Commentary" of the book, into the aspects; implementation of education reform, change of Japanese teacher education, teacher training system, university and teacher education.